

入札監理小委員会の審議結果報告

医師国家試験事業外 11 試験事業

厚生労働省の医師国家試験事業外 11 業務について、当該民間競争入札実施要項(案)を入札監理小委員会において審議したので、その結果(主な論点と対応)を以下のとおり報告する。

1. 事業概要及びこれまでの経緯について

本事業は、12 種の国家試験について、会場確保等これまで地方厚生(支)局が実施してきた業務を包括して民間に請け負わせるもの。

平成 20 年度に地方出先機関分科会において検討が進められ、最初に診療放射線技師国家試験等 6 試験事業が、公共サービス改革基本方針(平成 21 年 7 月 10 日閣議決定)別表において事業選定されたものであり、平成 28 年 7 月の事業評価においてこの 6 試験事業については終了条件を満たした。

平成 26 年度に、残る医師国家試験事業等 6 試験事業が、診療放射線技師等 6 試験と合わせて事業選定され、平成 27 年 7 月に基本方針別表に記載され、平成 29 年度試験分から新規事業として民間競争入札となったもの。

2. 市場化テストの実施に際して厚生労働省が行った取組について

従前の診療放射線技師国家試験事業等 6 試験事業については、これまで下記のような取組を実施した。

- 入札参加要件の緩和(A・B級→A・B・C級)(P18)
- 共同事業体による入札を可能とした。(P17)
- 総合評価落札方式の導入(P20~23、P33)

これらを踏襲し、今回、医師国家試験等 6 試験事業について、国の直接実施から民間競争入札とした。

3. 実施要項(案)の審議結果について

審議においては、以下について委員等から質問があり確認された。(P5~6、P47~52)

【論点 1】特に、看護師国家試験等が入ることにより、試験の規模・出願者が大量(従来の 3 倍)に増加しているが、従前の診療放射線技師等 6 試験の実績を踏まえ、日程や会場は分散しているのか。

【回答 1】できうる限り、分散している。

4. パブリック・コメントの対応について

平成 28 年 10 月 26 日から 11 月 9 日まで実施されたパブリック・コメント募集において、3 者から 3 件(①インターネット出願、②再委託の金額の拡大、③業務の分割)を求める意見等が寄せられた。

①は本人確認の必要性、②は公共調達適正化の観点から半額を上限、③は可能な限りの一括化、という点でそれぞれ要項案を変更するには課題が有り、変更は行わないことで回答された。

以上